

ここで紹介するニュースは、ほとんどの場合、日頃からOS・アプリケーション・アンチウイルスのデータベース等を常に最新の状態に保つこと、併せて、UTM導入等によるネットワーク全体の防御を行うことで対策できます。

● 件名「日本郵便 インボイス用紙」「請求書」のウイルスメール出回る…警視庁等注意喚起

<http://www.itmedia.co.jp/news/articles/1706/02/news080.html>
<https://www.ic3.or.jp/topics/virusmail.html>



このニュースをザックリ言うと…

- 6月2日(日本時間)、警視庁と日本サイバー犯罪対策センター(JC3)より、日本郵便をかたった、ウイルスが添付されたメールが同1日より拡散しているとして警告が出されています。

- 警告では以下の2種類のメールが挙げられており、いずれも文書ファイルに偽装したウイルスが添付されているとのこと。

① 件名が「請求書」、本文が「お世話になっております。無事許可となりました。」で始まり、「コマーシャル・インボイス.xls」が添付

② 件名が「日本郵便 インボイス用紙」、本文が「アライバル訂正ありがとうございました。」で始まり、「(数字).zip」が添付

- その後、同7日にも以下のような同様のメールが拡散し、再度警告が出されています。

③ 件名が「請求書」、本文が「契約内容の詳細につきましては添付のファイルをご確認ください。」で始まり、「(数字).xls」が添付

④ 件名が「請求書を添付」、本文に「12日、月曜日に支払いして下さい」という記述、「御請求書.xls」が添付

⑤ 件名が「請求書ほか」、本文に「請求書.完成届.目的物引き渡書」という記述、「請求書(完成届).xls」か「(数字).xls」が添付

AUS便りからの所感等

- これらのメールは、国内のオンラインバンキングやクレジットカード利用者を狙うマルウェア「URSNIF(gozi)」への感染を意図したものである可能性が高く、例えば、5月中旬にも大量拡散がみられていて(AUS便り 2017/5/22号参照)、JC3の情報を見る限り、それ以外の時期でも不定期に比較的短いスパンで拡散がみられており、メールの内容も件名や文面をたびたび変えられています。

- マルウェアへの感染を効果的に防ぐには、一つに随時のユーザに対する啓発と定点観測情報やSNS等での日頃の情報収集、今一つはPC等のOS・アプリ・アンチウイルスのパターンファイルを最新に保つこととUTMを設置すること等の防御策をとること、その両方を組み合わせることが大事です。

日本郵便かたるウイルスメール出回る

「日本郵便 インボイス用紙」や「請求書」という件名のウイルス入りメールが6月1日に届いたと、警視庁などが注意を呼び掛けている。

【ITmedia】

「日本郵便 インボイス用紙」や「請求書」という件名のウイルス入りメールが6月1日に届いたと、警視庁などが注意を呼び掛けている。添付ファイルには、ネットバンキングのIDやパスワードを詐奪するマルウェアが仕込まれているという。

【サイバー犯罪対策課】 ウイルス付メールが拡散中！件名は「請求書」「日本郵便 インボイス用紙」。本文は添付書類を聞くよう誘導する内容となっていますが、添付されているエクセルファイルはウイルスです。ご注意ください！

【サイバー犯罪対策課】 ウイルス付メールが拡散中！件名は「請求書」「請求書を添付」。本文は添付書類を聞くよう誘導する内容となっていますが、添付されているエクセルファイルはウイルスです。ご注意ください！

インターネットバンキングマルウェアに感染させるウイルス付メールに注意

2016年11月7日

JC3では、IT事業者、セキュリティ事業者、金融機関、警察などのJC3会員と協力して、不正送金の被害軽減に向けた分析を進めており、昨今、インターネットバンキングマルウェア(Gozi等)の感染拡大を回るウイルス付メールが日本を標的として大量に送信されていることを把握しております。これらのウイルス付メールの添付ファイルを開き、インターネットバンキングマルウェアに感染すると、金融機関関連情報が窃取されることなどにより、インターネットバンキングの不正送金などの犯罪の被害にあおそれがあります(Goziの詳細はこちら)。

今般、これらのウイルス付メールの配信を早期に把握し、同メールの件名や本文等を解明できるようになりました。

このため、JC3では、本日より警視庁と連携し、JC3ウェブサイトを通じ、これらのウイルス付メールが配信される際に早期警戒情報を発信することとしました。

現在確認されているウイルス付メールは以下のとおりです。これらのメールは、犯罪者から送付されたウイルス付メールであり、**添付ファイルは写真や文書等を装ったマルウェア**ですので開かないようにしてください。

さらに、以下の例以外にも、ウイルス付メールは多数配信されていますので、添付ファイルの開封を促したり、リンク先のサイトの閲覧を促すような不審なメールには十分ご注意ください。

なお、警視庁では、広報課及び犯罪抑制対策本部のtwitterアカウントにより同様の内容の情報を発信しており、また、警察庁においても、警察庁のtwitter公式アカウントにより、注意喚起を実施しております。

これらのウイルス付メールにより感染するおそれのあるDreamBot・Goziについては、JC3で感染チェックサイトを試験運用していますので、ご利用ください。(チェックサイトはこちら)。

ウイルス付メールの具体例

●アドウェア「Fireball」、世界中に拡散…Check Point社が警告

<https://japan.zdnet.com/article/35102307/>



このニュースをザックリ言うと…

- 6月1日(現地時間)、大手セキュリティベンダーのチェックポイント社より、**世界中の2億5000万台近く**のPC (WindowsおよびMac) にインストールされているマルウェア「Fireball」について、同社ブログにて警告が出されています。
- 同社によれば、Fireballは他のソフトウェアと同梱されるアドウェア(広告表示等によって収入を得るソフトウェア)としてインストールされ、ブラウザの通信をハイジャックし、例えばデフォルトの検索エンジンへの検索リクエストを偽の検索エンジンにリダイレクトすることにより、広告収入を得るものとされています。
- 一方でFireballには、他にもブラウザが閲覧したページ等を追跡してプライベートな情報の収集を行ったり、外部からバックドア等のマルウェアをダウンロードしてインストールしたりする機能を持っていることが判明しています。
- なお、Fireballのアンインストールは「コントロールパネル」の「プログラムと機能」から簡単に実行できるようです。

AUS便りからの所感等

- 現時点ではFireballが大規模な損害を与える挙動は発生していないようですが、**そのような攻撃を行うための機能は持ち合わせており、外部からの指令等により、一斉に活動を開始する可能性もないわけではありません。**
- ソフトウェアのインストール時に別のソフトウェアのインストールを求められる場合がありますが、その殆どがアドウェアであり、インストールをさっさと終わらせようとしてうっかりアドウェアもインストールしてしまうケースは珍しくないため、インストールするソフトウェアにアドウェアが含まれていないかとそれを回避する手順とを事前に情報収集するのが良いでしょう。
- マルウェアの外部からの侵入のみならず、内部から指令サーバ等への通信を遮断する意味でも、UTMの導入が推奨されます。



●国交省の土地総合情報システムから個人情報4,000件強が流出

<http://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/1706/06/news138.html>



このニュースをザックリ言うと…

- 6月6日(日本時間)、国土交通省より、同省「土地総合情報システム」の「不動産取引価格アンケート回答(電子回答)」サイトが不正アクセスを受け、**個人情報等が流出した可能性がある**と発表されました。
- 発表によれば、流出の可能性があるのは、4月7日~6月2日にサイト上で作成されたアンケート回答情報で、**氏名・法人名、契約日、取引価格等の個人情報最大4,335件と、売買等を原因とする所有権移転登記情報最大194,834件**(ただしこちらは登記所等で入手可能な公開情報)となっています。
- サイトで使用されていた「Apache Struts2」の脆弱性を突いて不正なプログラムが仕込まれていたことが流出の原因とみられ、同省では6月2日に電子回答システムを停止、実際の個人情報流出の有無を調査するとともに、システム監視の強化及び再発防止の為に対策を行うとしています。

AUS便りからの所感等

- Struts2の脆弱性が3月に発表されて以降、これを悪用した攻撃とそれによる被害は現在に至るまで続いており、**当「AUS便り」でもたびたび取り上げています。**
- 同省でも3月の時点で指摘を受け、管理委託していた企業に対応を指示したとのことですが、2017年度の予算による機能追加とあわせての脆弱性対策となったという情報もあり、不正プログラムの発覚等の対応に時間がかかったのはこれが要因とみられます。
- 大規模なシステムとなるとソフトウェアの改修・試験に時間とコストがかかるのは確かですが、それでも脆弱性情報の発表があったときに可能な限り短い期間と低いコストで柔軟に改修等の対応ができるような体制作りが今後新たなポイントとして求められることになるでしょう。

